

# ユビキタス社会の教育情報を考える

西之園 晴夫<sup>1</sup>

## 1. はじめに

20世紀末に、しきりに情報化社会についての夢が語られた。それは情報が世界の人々を結び、自由に情報が流通してあらゆる文化や文明が活性化されるはずであった。しかし実現した情報社会は、プライバシーの侵害、国際テロの暗躍、メールボックスに溢れているポルノ宣伝、出会い系メール、ウィルスの恐怖などなど、闇に隠れていた部分が誰の目にもさらされるようになり、不法な行為や犯罪がネット上で行われるようになって、パラ色の未来を約束するものでないことが実感されるようになっていく。学生のアンケート調査からもインターネットがブラックホール、落とし穴、便利であるが恐ろしいものと見られていることにも注目すべきであろう。

一方、ケータイは若者が愛用していたポケベル族がしだいにケータイへと移行していったといつてよい。しかし、「ケータイを持ったサル」とも呼ばれて大人たちからは白眼視され、多くの学校からはまだ締め出されたままである。最近になって電車の中でも大人がしきりにケータイとにらめっこをしている姿も見かけるようになり、授業にもしだいに使用されるようになっていく。ケータイはその当初から大人社会から排斥されていたメディアである。出会い系サイト、援助交際などにも利用されるおそれがあるとして、まだ厄介者であることには変わらない。欧米諸国では m-Learning が教育に積極的に活用され、ニート対策として研究されているが、日本との違いはどこにあるのだろうか。

## 2. 教育における ICT 活用

わが国では教育行政が中心になって ICT 活用がしきりに奨励されている。e-Japan 計画の一環としての e-School 計画もあって、コンピュータやインターネットの整備状況が毎年報告されている。しかし、同時にその活用状態は一部の先生に限られていて、かならずしも活発でないことも報告されている。そのときの原因として教師の指導力不足がいつも問題になるが、本当に指導力不足なのであるか。教師にとって本当に ICT は必要なのか。

ICT を教育に導入するとき、わが国では学習指導

要領や教科書の内容に沿った利用の仕方が奨励される。これは現行の教育制度を前提とした上でのコンピュータの活用である。しかしその教育制度は、小学校から中学校に進学するとともに不登校が増えており、高校の中途退学者も増えている制度である。さらにはニート(NEET, Not in Employment, Education or Training)も急増している。活用する ICT が最新型でありマルチメディアであったとしても、それだけでは教育利用の免罪符にはならない。その導入によってなにを変えようとしているのか、なにを継承しようとしているのかを明らかにする必要がある。それは現在さまざまな教育改革が進行しているものの、望ましいものもあれば時代に逆行しているものもあるからである。

## 2. 情報社会の変動性、多様性、格差拡大

価値観の多様化は、一方では規制緩和による自由化をもたらしていると同時に、もう一方では安定した生活をも脅かしつつある。変動が激しく経済格差が拡大しがちな情報社会にあつては、失業、リストラ、フリーターそしてニートなどの問題が発生するが、これはわが国だけの問題ではなく、多くの国が当面している問題である。競争原理の導入は強者には多くのチャンスを提供するが、敗者にはますます意欲を殺ぐ効果を及ぼしかねない。「No. 1 より Only one」という若者の感覚は、自らの存在を他人との比較ではなく、自ら見出した存在感に落ち着きを見出すという決意であろう。欧州委員会 EC が推進している m-Learning プロジェクトもその対象を16才から24才に焦点化しているが、対象は失業者、ホームレス、不本意な就業者としている。また EC が主導する Leonardo プロジェクトには自律的学習を推進することによって学ぶ意欲を回復して社会への積極的な参加を期待している。

ところで学習意欲の喪失が起こっている原因は、これまでの学校が前提としてきた教育の考えたかに再考を迫るものである。現行の教育政策の根底にある考え方として

- ① 教育目標、教育内容を重視した展開
- ② 明治期以来の国家による啓蒙的発想
- ③ 習熟者が教え未習熟者が習う知識伝達
- ④ 産業・科学技術振興による国家繁栄の期待

<sup>1</sup> NISHINOSONO, Haruo NPO法人学習開発研究所代表, 佛教大学 nisinohr@u-manabi.org

### ⑤ 目指せ！ 学力世界一

などが国策として重視され、行政指導によって教師を中心として推進されてきた。

このような視点とは異なった考え方がある。

- ① 進学を目指す受験のための学習
  - ② 変動社会における生活を安定させる学習
  - ③ 専門的職能の維持や資格取得のための学習
  - ④ 問題解決と知識創造、企業での組織学習
- など個人のニーズや意識による学習、競争社会における企業存続のための学習などである。

わが国では学校教育への e-Learning の導入が行政主導で推進されているが、現実には進学塾や学習塾、企業などでの個人ニーズに牽引される ICT の活用が優勢である。ICT の活用も一人ひとりの学習への欲求に基盤を置くことの重要性を示している。学校教育においては、教師のニーズに対応するような ICT の活用が不可欠であろう。子どもに ICT を活用させるために教師に期待することにはもともと無理がある。それは国策でありえても教師のニーズではないからである。教師は効果的な学習指導のために学習者の縦断的なデータと情報とを必要としている。

ヨーロッパにおける ICT の活用状況を評価する指標として、高所得者と低所得者とを比較する方法がある。インターネットの普及率を比較して前者を 100 としたときの後者の比率はデンマークが約 70、カナダが約 25、アメリカとフィンランドが約 17、イギリスが約 10(いずれもグラフからの目測)という普及率である。ヨーロッパ諸国では社会の安定化のために経済格差の是正がつねに意識されているが、教育制度に内在している社会階層の影についてわが国でももっと敏感になる必要があるだろう。

## 3. 自律協調学習の意義

情報社会は変動と格差を生じやすい社会でもである。そのような社会にたいして ICT 活用をどのように考えるか、e-Learning がどのような社会階層に有利に作用しているかを想定しながら研究を進めることは、これからの研究者に問われる資質であるだろう。わが国でも家庭の経済状況による学力格差が指摘されている。ICT についてもそのような格差が予想されるが、これもまた研究課題であろう。情報過多と飽食の時代に起こっている学習意欲や労働意欲の喪失は、従来からの教育政策では十分に対応できない面もあり、新しい視点からの対応が望まれる。

自律学習ができる習慣を体得しておくこと、協調することによって学ぶことの楽しさを経験することは、これからの知識社会において欠かせない。情報社会に

おける格差は、ハードの普及率として評価されてきたが、知識社会における格差はさまざまな社会階層の人々が求めている知識が提供されているかどうかにかかっている。たとえばノートへの対策はいまのところ就業促進という雇用問題として捉えられているが、自己の能力を意識することは社会との接点を探るために欠かすことができないので、教育問題としてではなく学習問題として考えることができる。そのときに必要となるのは広い意味での自己の能力を伸ばすことへの関心であり、それに応えられる学習用ソフトである。

e-Learning は、提供する側からみるならば通常の学校や大学での授業のように定期的に確実に Online で受講することが期待されているが、もう一方の受講者の視点からみるならば、任意の時間に参加できることが利点である。ICT を学習に活用するとは、教育の機会に恵まれない人にとって学習する意欲が生じたときにすぐにでも対応してくれることを意味している。

## 学習指導理論の再検討

従来の教授理論は教える立場からの理論であった。それにたいして学習理論は学習という事象の科学的解明を重視して指導理論を軽視しがちである。学習中心のシステムは、学習者についての理解を前提としているとはいえ、指導に関しては従来の教授学の知識も重要である。さらに個別な学習者を理解するためには現象学や解釈学の視点、とくに最近注目されている臨床の知も有効である。現在の教育問題は複雑であり、このような複雑系を対象としたとき、組織についての視点も有効ではないだろうか。わが国の e-Learning など ICT の活用では認知科学の知識に依拠しているところは多いものの、学習指導では教師(主体者)の主観と行為を基盤としている教育技術の知識も重要である。また、今後の知識社会の進展を予測するとき、知識創造の方法や実践的な問題解決法の開発は緊急な研究課題であるといえる。この場合でもわが国で蓄積されてきている研究成果を十分に参考にし、海外に発信していくことが重要である。

## 参考文献

- センゲ, ピーター他(1994): 学習する組織「5つの能力」, 柴田昌治他監訳(2003), 日本経済新聞社  
西之園晴夫(2004): 知識創造科目開発における教育技術の研究手法—教員養成における問題解決能力を育成する授業開発の事例—日本教育工学会論文誌, 27(1), pp. 37-47  
Nishinosono & Mochizuki(2005): Metaphor, Image, Model and Propositions for Designing Autonomous Learning, EDEN2005, Annual Conference, 20-23 June 2005, Helsinki